令和８年６月

学校関係者評価報告書

学校法人　名古屋大原学園
大原簿記情報医療専門学校浜松校
学校関係者評価委員会

令和8年3月に実施しました自己点検・自己評価の結果をもとに、学校関係者評価の実施を行いました。「Ⅰ教育理念、目的及び目標」以下６項目にわたり、学内で評価された問題点とその改善のための方策に関する関係者からの評価と助言を掲載します。なお、関係者からの評価と助言を踏まえ、改善のための方策を順次実施しています。

Ⅰ教育理念、目的及び目標

【評価結果の分析】

本項目については、「満たしている」が多数を占めており、本校における教育理念に基づいた目的・目標の設定および養成する人材像は、概ね明確に定められている。また、教職員の指導も概ね一貫しており、組織としての方向性は共有されていると評価できる。

一方で、学生への周知という観点においては改善の余地も見受けられる。特に、学生便覧について一部不明瞭な表現が見受けられ、学生にとって分かりづらい箇所があるため、より平易で具体的な内容への見直しが望まれる。

今後は、教育理念や人材像の明確さを維持するとともに、それらを学生に確実に伝達し、理解を深めるための工夫を一層推進することが期待される。

【今後の改善方策】

学生便覧については、学生に分かりやすく具体的な表現で表記するよう改善し、理解を深めるための工夫を推進する。入学時の説明にとどまらず、進級時や各学期の節目において再確認の機会を設けるなど、継続的に理解を促す仕組みづくりを行う。加えて、ホームルームやガイダンス等を活用し、単なる説明にとどまらず具体的な事例を交えた周知を行い、学生の主体的な理解につなげる。

今後は、明確に定められている教育理念等を「いかに学生へ伝え、理解させるか」という観点を重視し、周知方法や教材の改善、運用面での工夫を継続的に図っていく。

【関係者評価】

自己点検では「満たしている」との評価が多数を占めており、全体として大きな問題は見受けられなかった。一方で、学生便覧の一部記載について不明瞭との意見があり、説明を求めた。これは、単位制導入に伴い、従来の資格取得状況や欠席日数による進級・卒業基準に加え、各科目の単位認定において「欠席時間数が授業時間数の３分の１を超えないこと」が規定されたため、その点をより明確に示す必要があるとの趣旨であった。学生に対しては、制度内容について丁寧な説明を行うようお願いしたい。

Ⅱ教育課程、教育の実施、学修成果

【評価結果の分析】

本項目全体として、「満たしている」が大多数を占めており、教育課程の編成から教育の実施、単位・卒業認定、学修成果に至るまで、一貫した教育体制が適切に構築されていると評価できる。特に、学修成果目標の達成状況については高い評価が得られており、教育活動の成果が着実に表れている点は本校の強みである。

教育課程については、学校の目的・目標および養成する人材像に基づき、体系性・段階性を踏まえた授業科目の配置がなされており、教育の方向性は明確である。また、教育の実施においても、授業内容に応じた適切な授業形態や教材の活用、評価基準に基づく成績評価が概ね適切に運用されている。加えて、企業等と連携した実習・演習の実施により、実践的な職業教育の推進が図られている。

さらに、単位・卒業認定についても方針に基づいた適切な運用がなされており、学修成果および進路実現に関する目標についても高い達成状況が確認できるなど、教育の質は総合的に高い水準にあるといえる。

【今後の改善方策】

「概ね満たしている」と評価された項目については、さらなる質の向上を目指す。授業の実施においては、学生の理解度に応じた指導の工夫に加え、アクティブラーニングやＩＣＴ活用を推進し、主体的な学びを促進する。

企業等と連携した実習・演習については、到達目標や評価基準の明確化、振り返りの強化により、学習成果の可視化を図る必要がある。

単位・卒業認定については、基準の周知を徹底するため、ガイダンスや面談等を通じた継続的な説明を行う。

【関係者評価】

各項目について「満たしている」との評価が多数を占めており、適切な教育活動が行われていることが確認できた。また、教育課程編成委員会を設置し、社会や業界のニーズを踏まえながら教育内容の見直し・更新にも適切に取り組んでいる。今後はさらなる教育手法の向上を目指し、アクティブラーニングやＩＣＴの活用等を通じて、学生が主体的に学ぶことのできる学習環境の構築に期待したい。

Ⅲ学生の受入れ、学生支援

【評価結果の分析】

本項目については、全体として「満たしている」が多数を占めており、学生募集・入学者選抜から学習支援、学生生活支援に至るまで、概ね適切に体制が整備・運用されていると評価できる。特に、自主的な学習の促進に対する支援や、経済的支援・キャリア支援については高い評価が得られており、学生の学習継続および進路実現に向けた取組が着実に機能している。

一方で、多様な学生への支援や学生生活に関する支援の一部項目において「概ね満たしている」が多く見られ、支援体制の整備は進んでいるものの、運用面や周知の面で改善の余地があると考えられる。特に、相談体制や健康管理体制については、学生が十分に活用できているかという観点での課題がうかがえる。

【今後の改善方策】

多様な学生への支援については、支援体制のさらなる充実とともに、個々の学生に応じたきめ細かな対応を強化する。あわせて、教職員間での情報共有を進め、組織的に支援できる体制の強化を行う。

学生生活に関する支援では、相談体制や健康管理体制について、利用しやすい環境づくりと周知の徹底が必要。相談窓口の明確化や利用促進の取組により、学生が早期に支援へつながる仕組みの強化を行う。

また、入学者の受入れや定員管理については概ね適切に運用されているものの、引き続き適正な管理と情報公開の徹底を図る。

今後は、既に整備されている各種支援体制について「確実に活用される仕組みづくり」に重点を置き、運用面の質向上を図る。

【関係者評価】

近年、精神的な不安を抱える学生や、コミュニケーションに課題を持つ学生が相対的に増加しており、担任をはじめとする教員の負担も大きくなっている。これに対し、学園本部のある名古屋校ではスクールカウンセラーを配置し、月に１～２回の面談日を設けている。また、浜松校においても今年度よりオンラインでの相談対応が可能となった。画面越しでの相談に加え、音声のみでの相談にも対応しており、学生が自身の状況や希望に応じた相談方法を選択できる体制が整備されたことは評価できる。

Ⅳ教育実施組織・教員

【評価結果の分析】

本項目については、「満たしている」が一定数を占めているものの、「概ね満たしている」および一部「満たしていない」の回答も見られ、教員体制の整備・運用において改善の余地があると評価される。

教員の配置・採用については、基準の整備および運用は概ね行われているものの、職員の充足には一部課題が見受けられる。また、教員の授業負担や専門性の把握・評価についても、一定の取組みはなされているが、十分に体系化されているとは言い難い状況である。

教員組織の編制については、組織体制や責任分担の整備は進められているものの、評価結果からは体制の明確化や運用の徹底に課題があることがうかがえる。一方で、教員間の連携・協力体制については比較的良好に機能していると評価できる。

教員の資質向上に関しては、ＦＤ(ファカルティ・ディベロップメント)活動や企業連携による研修等が実施されているものの、「概ね満たしている」が多く、取組の質や参加状況にばらつきがあると考えられる。今後は、組織的かつ継続的な取組としての強化が求められる。

【今後の改善方策】

教員の採用・配置については、採用基準や資格要件の運用状況を点検し、不足分野の人材確保を計画的に行う。あわせて、教員の授業時数や専門性、指導力について評価基準を明確化し、定期的な評価とフィードバックを行うことで、適正な配置と資質向上につなげる取組みを行う。

また、教員組織については、業務分担と責任体制の明確化および規程の周知徹底を図るとともに、組織としての機能強化を行う。ＦＤ活動については、年間計画を明確にし、全教員の参加を促進するとともに、その成果を授業改善へ反映させる取組を行う。

さらに、企業連携による研修については、実務に即した内容の充実と計画的な実施を行い、教員の実践的な指導力向上を図る。

【関係者評価】

教職員数の不足について指摘があった。兼任による配置も多く、必ずしも適材適所の体制となっていない状況が見受けられるとの意見であった。人員確保に向けて募集を行っているものの、担当科目に適した人材の応募が少なく、採用に至らないケースもある。また、部署内で休職や退職が発生し、余裕のない運営状況が続いている。

こうした状況を踏まえ、構造的な人材不足への対応として、実際に対面で行うべき教育分野を大切にしつつ、科目によっては映像授業やデジタル教材の活用を進める必要性について意見があった。特に座学科目については、ＩＣＴを活用した授業形態の導入を検討すべき段階に来ているとの考えが示された。

また、Ｅラーニング等を活用した自主学習の仕組みづくりも重要であるとの意見があった。加えて、インターンシップを通じて職業人としての意識を高めることで、学生自身の主体的な学習意欲の向上につなげていくことが期待される。

Ｖ教育環境

【評価結果の分析】

本項目については、施設・設備の整備や点検・改善に関して「満たしている」が多く、教育環境の基盤は概ね適切に整備・運用されていると評価できる。特に、施設・設備の点検や更新計画については安定的に実施されており、継続的な環境維持・改善の体制が整っている点は評価できる。

また、学生の学習支援や生活環境に関する施設整備についても一定の水準に達しており、学生が学習に取り組みやすい環境づくりが進められている。

一方で、図書室の整備・運用に関しては「満たしていない」の回答が多く、教育に必要な専門書や参考図書の充実、利用環境の整備に大きな課題が見受けられる。また、安全対策についても概ね実施されているものの、一部に改善の余地があり、より実効性の高い運用が求められる。

【今後の改善方策】

図書室については、スペースの制約や近年の読書スタイルの変化を踏まえ、電子書籍やオンラインデータベースの導入を行う。

安全対策については、学校安全計画の内容を定期的に見直し、教職員および学生への周知徹底を行うとともに、訓練等を通じて実効性の向上を図る。

教育環境全体については、施設・設備の利用状況や学生のニーズを把握し、必要に応じた改善を継続的に行う。特に学習支援スペースについては、利用促進と機能向上を図る取組みを行う。

今後は、既存の整備状況を維持しつつ、課題の大きい分野を重点的に改善し、より質の高い教育環境の実現を図る。

【関係者評価】

図書室が設置されていない点について指摘があったが、これに対し、専修学校設置基準において図書室の設置は努力義務とされており、法令上の問題はないことが説明された。

また、学校安全計画や安全対策についても意見が出された。学校安全計画については既に策定されている。安全対策面では、夜間講座などの付帯講座受講生を対象とした避難訓練を実施していないことは事実であるものの、緊急時の避難場所や避難経路については、受講申込時に口頭または配布物により案内するとともに、校内掲示によって周知されている。

図書室の設置については様々な議論があるが、現状では学生が紙媒体の図書を利用する機会は多くないと考えられる。そのため、オンラインでの資料提供や、MicrosoftのMicrosoft Copilot等のＡＩ機能を活用し、学生が最新の情報を収集しながら各分野の学習や資料作成に役立てられる環境づくりを進めているとのこと。情報の陳腐化を防ぐ観点からも、こうしたデジタルを活用した学習支援は現実的かつ有効な手法であると考えられる。

Ⅵ教育活動の基盤と改善・向上の取組

【評価結果の分析】

本項目については、全体として「満たしている」が多数を占めており、中期事業計画の策定、財務基盤の確立、学校運営体制、学校評価および情報公開に至るまで、安定的かつ適切に運用されていると評価できる。特に、学校評価の結果および改善状況の公表については高い評価となっており、透明性の確保と説明責任が十分に果たされている点は大きな強みである。

また、外部委員会の活用や企業・地域との連携を通じて、教育内容や学校運営の改善に取り組んでいる点も評価できる。さらに、教育活動や学修成果に関する情報発信も積極的に行われており、社会からの理解を得るための取組みが進められている。

一方で、「概ね満たしている」との評価が一定数見られることから、計画の具体性や運用の精度、情報発信の質・効果といった点において、さらなる向上の余地があると考えられる。

【今後の改善方策】

中期事業計画については、教育目標との連動性を明確にし、数値目標や達成指標を設定した上で、定期的な進捗管理を行う。財務基盤については、中長期的な収支計画の精度向上と継続的な見直しを行う。

また、学校運営については、組織体制や責任分担の明確化と意思決定プロセスの可視化を行う。学校評価については、外部意見の活用方法を明確にし、改善内容と成果を具体的に示す取組みを行う。

さらに、情報公開については、内容の分かりやすさと具体性を高め、対象に応じた情報発信を行うことで、社会からの理解促進を図る。

【関係者評価】

財務基盤については盤石であり、安定した学校運営が行われている。他の専門学校とは異なり、専門課程に加えて、夜間・土曜日に付帯講座を設置していることから、受講生による収入も確保されており、経営の安定性に寄与している点は評価できる。

また、学校評価についても、教職員の理解と委員の協力のもと、適切に実施されている。情報公開についても問題なく行われており、教育実績やシラバス等の各種情報について、学園ホームページにおいて適切に公開されている。今後も引き続き、教育内容および学校運営のさらなる充実に向けて精進されることを期待したい。

学校関係者評価委員会

役職	氏　　名	現　　職
委員長	牛田　策啓	税理士法人ソレイユパートナー　牛田策啓税理士事務所　　所長
委員	髙塚　陽介	遠州鉄道株式会社　旅行営業部　団体旅行センター
委員	堀内　章伸	医療法人社団　至空会
委員	山本　伊織	社会福祉法人　聖隷福祉事業団　法人本部　人事企画部　次長
委員	深津　正樹	浜松商工会議所　人材支援課　課長
委員	鈴木　雄也	株式会社ワンプラネット・アブロード　アズ留学センター　代表取締役